

ShinEtsu

しんえつ・レポート

第130期 報告書

(2006年4月1日～2007年3月31日)



業績ハイライト(連結)



表紙の写真について

左から、光アイソレータ、第8世代液晶用合成石英フォトマスク基板、レア・アースマグネット、300mmシリコンウエハー、超低硬度タイプの放熱用シリコンゴムシート

見通しに関する注記事項

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断および仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社および当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

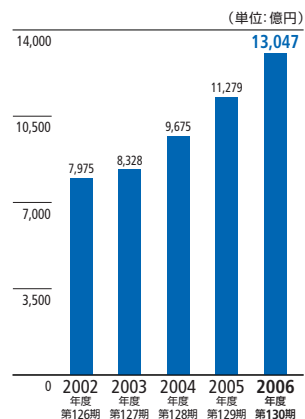
信越化学工業株式会社および連結子会社

(単位:百万円)

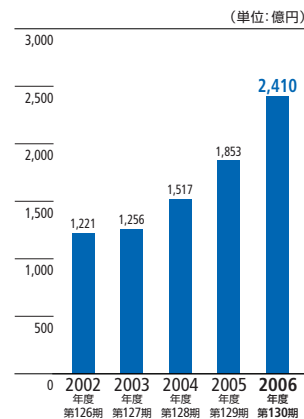
	2005年度	2006年度	増減
売上高	1,127,915	1,304,695	[15.7%] 176,780
営業利益	185,320	241,028	[30.1%] 55,708
経常利益	185,040	247,018	[33.5%] 61,978
当期純利益	115,045	154,010	[33.9%] 38,965
1株当たり当期純利益	266.63円	357.78円	91.15円
1株当たり年間配当金	35.00円	70.00円	35円増配
純資産*	1,173,679	1,360,315	186,636
総資産	1,671,280	1,859,995	188,715

※2005年度は「資本の部」の額を記載しています。

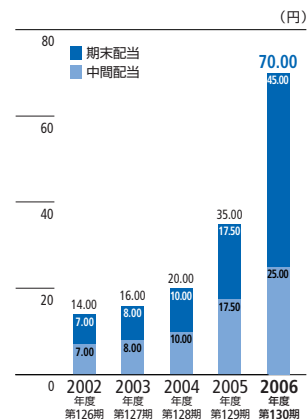
連結売上高



連結営業利益



1株当たり配当金



株主・投資家の皆さまへ



代表取締役社長
金川 千尋

信越グループは、 企業価値の向上を実現し、 新たな時代を切り開いていきます。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、
平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
第130期(2006年4月1日から2007年3月31日まで)
のしんえつ・レポートをお届けするにあたり、
ごあいさつ申し上げます。

当社は2006年に創立80周年を迎えました。この記念すべき事業年度を信越グループの新たな時代を切り開く年として迎え、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも過去最高を大幅に更新することができました。特に、営業利益と当期純利益は前期比30%以上の大幅な伸びにより12期連続で最高益を更新し、過去3年間で利益を2倍に拡大することができました。これは、当社が推し進めてきた、世界の市場での積極的な営業と設備投資という「攻め」、ならびに事業をとりまくあらゆるリスクを慎重に

検討した上でこれらのリスクへの対策を行う「守り」を同時に進める経営が実を結んだ結果です。半導体シリコン事業では急速な技術進歩と市場の変動に備え、3年という極めて短い期間での製造設備の減価償却を実施することを決断し、当期に実施しました。

また、株主の皆さまへの還元でも、新時代を切り開く決断を行いました。市況の変動の影響を大きく受ける化学業界では、市況に身を委ねているだけでは安定して利益を伸ばすことはできません。市況を正確にとらえ、現状を分析し、市場の将来を予測しながら事業を伸ばすための決断を行い、設備投資をはじめとした施策を着実に実行することにより、初めて安定した増益が可能となります。このような経営努力の積み重ねにより業績を大きく伸ばすことができましたので、当期の年間配当金を、2006年3月期の1株につき35円から2倍の70円に引き上げました。これは10年前の1997年3月期の1株につき7円50銭の約10倍に相当します。また、日本の同業他社と比較しても、極めて高い水準の配当となります。

さらなる発展に向けて

米国経済や原料価格の動向などが懸念される中で、持続的な成長を実現するためには、現業の強化と新規事業の開発および事業化が欠かせません。現業では、コア事業を中心に、世界最高水準の技術と品質、コスト競争力をさらに深掘し、世界中の数多くの顧客と安定した取引関係を築きながら、経済情勢の変化に的確に対応できる体制の確立を図ります。

半導体シリコン事業では、世界最大のメーカーとして、拡大する全世界の需要に対応するため、300mmウエハーの早期増産に取り組んでいます。またリスク分散のため、

国内および米国の計5カ所の生産拠点を設備増強を行い、2006年9月の月産70万枚体制から、2007年秋をめどに月産100万枚まで生産能力の増強を実施し、安定供給体制を構築していきます。

塩化ビニル事業では、世界最大の塩化ビニル樹脂メーカーである米国子会社のシンテック社が、米国および世界の需要増に対応していくため、電解から塩化ビニル樹脂までの大型一貫製造工場の建設を進めています。この新工場建設により、当社グループは世界最大の塩化ビニル樹脂メーカーとしての地位をさらに固めていきます。

また、依然として歴史的な高水準にある原油価格に対処するために、製品価格の適時是正や原料供給先の確保と分散化、原油価格高騰による経済への影響に備えた事業基盤の強化に取り組みます。

さらに、需要や市場の動向を正確に把握した上で、タイミングを逸することなく、採算性とキャッシュ・フローに与える影響も十分に検討しながら積極的な設備投資を実施し、中・長期的視点に立った事業の拡大を推し進めます。その一例として、オランダのシンエツPVC社では、塩化ビニル樹脂の生産能力の増強工事が2006年に完了し、さらなる事業拡大を検討中です。

セルロース事業では、ドイツのSEタイロース社において生産能力の増強工事が2006年に完了し、事業拡大を進めています。さらに、この度の直江津工場の事故に鑑み、医薬用をはじめとした特殊セルロースの生産・供給拠点複数化のため、SEタイロース社への追加設備投資を決定しました。

希土類磁石事業では、ハードディスクドライブ向けに加え、省エネルギーや軽量化が要求される自動車やエアコンなどの家電製品をはじめ、多くの分野での需要が増加していることから、設備の増強を順次実施しています。

刻々と変化する事業環境の中、当社の事業を拡大していく手段として、設備投資とならび、M&Aも選択肢の一つです。信越化学の80年の歴史を振り返ってみても、1976年のシンテック社の完全子会社化をはじめとして、欧州の塩ビ事業、セルロース事業の買収など、これまで多くのM&Aを実施し事業を拡大してきました。今後もM&Aに関しては、入念な事業評価を事前に行った上で、買収案件の将来性、既存事業との相乗効果を検討し、企業価値を高めることができるM&Aを積極的に実施していきたいと考えています。

また、研究開発は事業の成長のために欠かせないものです。研究開発部門では既存事業やその周辺事業において、絶えず研究テーマの選択と集中を行いながら、新規製品の開発に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスの強化

信越グループでは常に遵法精神を基本とした経営を行い、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまへの適切な情報開示・広報活動を進めています。

当社ではコーポレート・ガバナンス強化のため、取締役20名中4名を社外取締役とし、独立した立場からの監督のみならず、企業経営全般についての貴重な助言を得ています。また監査役5名中3名を社外監査役とする体制をとり、監査機能の充実・強化を図っています。

役員報酬の審査・評価および取締役会への答申は、社外取締役を委員長とする役員報酬委員会が行っています。また、リスクマネジメント委員会を設置し、業務執行に伴い発生する可能性のあるリスクの発見と未然防止に取り組んでいます。

さらに、内部監査の専任部署である業務監査部は、社

内業務監査および内部統制に関する業務を担当し、さらなる強化に努めています。また、2008年4月から施行される日本版SOX法に対応するため、業務監査部が中心となり、信越グループをあげて内部統制システムの構築に着手しています。

株主の皆さまの価値を守るために

会社は株主の皆さまのものであり、IR活動などを通じた株主の皆さまとの対話を積み重ね、株主の皆さまの声に常に耳を傾けながら、株主価値を高めるための経営を続けています。株主の皆さまのご期待に応えるため、企業体質をさらに強化し、収益を伸ばし実績を残すことで、企業価値の極大化に努めます。また、当社の経営をご理解いただき、経営を信頼していただいております株主の皆さまに不利益をもたらす企業買収が仕掛けられた場合は、当社の企業価値と、株主の皆さまの利益を守る必要があります。いわゆる大規模な買付け行為に対しては、当期の株主総会で認めていただいた具体的ルールに従い、適切に対処していきます。

社会的責任（CSR）を果たしていくために

当社では、法律や規制を遵守して利益を上げ、税金を納めることこそが、企業が果たすべき最大の社会的責任であると考えています。

また、従業員が働きやすい職場をつくるのが会社発展のために重要と考えます。工場、研究所、営業部門で働く人の声を直接聞き、同時に会社の経営方針への理解を深めてもらうため、具体的な意見交換を行う対話を重ねています。さらに、従業員がその能力を最大限に発揮で

きるよう、成果主義による人事制度を導入しています。

企業の社会的責任（CSR）活動についても、「CSRは企業活動そのものである」という認識のもと、以前から積極的に取り組んできましたが、2005年にはCSR推進委員会を設置し、より一層の推進に努めています。

当社は、2007年3月20日に直江津工場セルロース製造設備で爆発火災事故を起こしました。地域住民の皆さまならびに関係する多くの方々にご迷惑とご心配をおかけしましたことを、心からお詫び申し上げます。二度とこのような事故を起こすことのないよう信越グループ全社をあげて安全管理の徹底に努め、信頼の回復に向けあらゆる努力を続けていきます。

さらなる成長に向けて

当社はいかなる場合でも安全を最優先し、公正な企業活動を行い、素材と技術を通じて暮らしや産業、社会に貢献することにより企業価値を高め、株主の皆さまのご期待に応じていくことを目指しています。

2008年3月期も、既存事業においては現業のさらなる深耕と、将来を見据えた設備投資を着実に実施することにより、事業基盤の安定と拡大を図っていきます。また、新規事業にも全力をあげて取り組み、その早期育成を促進します。

皆さまの一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2007年6月
代表取締役社長

金川 千尋

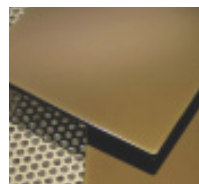
当期の信越グループの主な展開

- 2006年 6月
- シリコン樹脂製品の値上げを発表
 - 信越化学および信越グループ各社で、日本UNHCR協会(注1)の「世界難民の日」にあわせて募金活動を実施
- 8月
- 希土類磁石の値上げを発表
- 9月
- 会社創立80周年を迎える
 - シンエツPVC社(オランダ)の生産能力増強完了を発表
 - 300mmウエハーの生産能力の早期大幅増強を発表
 - 「環境・社会報告書2006」を発行
- 10月
- SEタイロース社(ドイツ)のセルロース誘導体の生産能力増強完了を発表
- 11月
- 帯電防止に優れた成形用シリコンゴムを開発
- 2007年 1月
- 欧州RoHS規制をクリアする光通信用部品を開発
 - 超低硬度タイプの放熱用シリコンゴムシートを開発
- 2月
- 希土類磁石の値上げを発表
 - 信越ポリマー(株)がウエハーケースの生産能力増強を決定
- 3月
- 凸版印刷(株)と、45nm、32nm対応の最先端フォトマスクブランクスを共同開発
 - 直江津工場のセルロース製造部門において爆発事故が発生

(注1) 日本UNHCR協会：国連難民高等弁務官事務所の日本事務所



当社は、欧州RoHS規制をクリアする、鉛を含まない光アイソレータの製造技術を開発しました。欧州連合では、2006年7月に、電気・電子機器に含まれる鉛を環境規制の対象物質とし、原則として全廃することを決定しました。光アイソレータについては、技術的な問題から当面は規制対象外とされていますが、当社が開発した技術は、この規制を確実にクリアする完全な鉛非含有化を実現したものであり、今後の環境規制の広がりにも対応できるものとして期待されています。



当社と世界トップのフォトマスクメーカーである凸版印刷(株)は、45nm、32nm最先端半導体デバイスに対応するフォトマスクブランクスを共同開発しました。また、フォトマスクの製造においても、新フォトマスクブランクスに適した新プロセスを開発し、高精度の微細加工を実現しました。当社は、従来のフォトマスクブランクスを基本構造から見直し、従来の製品にはない革新的な材料構成を実現、これにより、フォトマスクの微細加工精度が大幅に高まります。当社はこの開発を通じて、ハイエンドフォトマスクブランクス事業に進出し、さらに最先端分野の強化を図っていきます。

3月20日の当社直江津工場爆発火災事故に関するお詫びとご報告

直江津工場で発生した爆発火災事故につきましては、多大なるご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、深くお詫び申し上げます。

2007年3月20日午後4時25分、当社直江津工場内のセルロース製造部門で爆発火災事故が発生しました。この事故により、現場で作業中の17名が負傷、また、工場周辺の住民の

方々にも物的被害など多くのご迷惑をおかけすることになりました。

セルロース製造部門はすべて操業停止となり、当社は事故発生直後に「事故原因究明・安全対策委員会」を設置、社外の専門家のご見解も仰ぎながら事故原因の調査と安全対策の見直しを進めてきました。これらの対応により、近隣住民の皆さまのご理解、監督官庁からの

ご許可をいただきましたので、5月22日から順次設備の稼働を開始しました。

なお、当社ではこのような事故を二度と発生させないために、グループ各社で原点に戻り、安全への取り組みを進めています。

今後も引き続き、事故に関する状況や当社の安全への取り組みについては、当社ホームページなどを通じて公表していきます。

事業概況

有機・無機化学品

▶2006年度の事業概況

塩化ビニル樹脂は、米国シンテック社が、2006年10月以降は住宅投資の減退の影響を受けたものの、全世界の顧客網を生かした販売を継続し、業績を大幅に伸長させました。オランダのシンエツPVC社は、欧州全体の需要に支えられ、堅調に推移しました。一方、国内事業は、国内需要の減少と中国向けを中心とした輸出価格の低迷が続き、営業利益は減少しました。

シリコンは、電気・電子・自動車・化粧品向けなど幅広い分野での国内販売が増加したほか、原燃料価格の高騰分を価格に転嫁し、さらに輸出数量が増加したこともあり、営業利益は伸長しました。また、信越ポリマー(株)の携帯電話用キーパッドなどの加工製品も堅調でした。

セルロース誘導体は、国内事業が医薬品向けを中心に堅調に推移したほか、ドイツのSEタイロース社も建材向けの販売が好調だったことに加え、能力増強が寄与し堅調に推移しました。日本酢ビ・ポパール(株)も出荷が好調でした。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ11.3%増加し、7,084億3千3百万円となり、営業利益は、前期に比べ10.9%増加し、1,066億8千6百万円となりました。

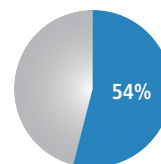
▶今後の展開

塩化ビニル事業は、米国シンテック社において、電解から塩化ビニル樹脂までの一貫製造工場の建設を進めています。生産能力の増強工事が完了したオランダのシンエツPVC社は、さらなる事業拡大を検討しています。シリコン事業は、新製品および新規用途の開発促進と、国内、米国、タイの各工場の能力増強に努め、事業拡大を図ります。セルロース事業は、増強工事が完了したドイツのSEタイロース社の事業拡大を図ります。また、この度の直江津工場の事故に鑑み、医薬用などの特殊品を複数の拠点で供給できる体制を構築していきます。

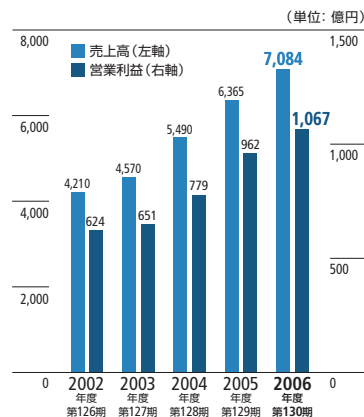
<主な製品>

塩化ビニル樹脂/シリコン/メタノール/クロロメタン/セルロース誘導体/キーパッド/か性ソーダ/金属珪素/ポパール

売上高構成比



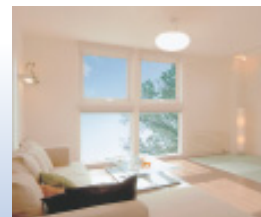
売上高および営業利益



こんなところにも トステム住宅用樹脂サッシ基幹シリーズ「マイスターII」

塩化ビニル樹脂は、金属に比べて熱伝導率が低く難燃性に優れたプラスチックで、窓枠や外壁材などの建築材料として幅広く活躍しています。

このほど発売された、次世代省エネルギー基準で全国適合の、業界最高水準の断熱性を持つ(株)トステムのサッシ基幹シリーズ「マイスターII」には、当社の塩化ビニル樹脂が使用されており、断熱性・省エネルギーのほかにも、防音性・結露防止にも貢献しています。



電子材料

▶2006年度の事業概況

半導体シリコンは、携帯電話、パソコン、デジタル家電、自動車など幅広い分野でデバイス需要が伸びる中、300mmウエハーの大型設備投資による能力拡大や、200mmウエハー需要が順調に推移したことにより、売上げ、営業利益とも大幅に増加しました。なお、デバイスの高性能化の進展に伴い、国内外の半導体シリコン製造設備の減価償却の耐用年数を5年から3年に短縮しました。

電子産業用希土類磁石は、パソコン、サーバー、映像記録機器用途などのハードディスクドライブ向けが好調で、売上げは大幅に増加しました。また、半導体用フォトレジストは、デバイスの微細化が進む中、ArFレジストの本格採用が拡大し、売上げ、営業利益は大幅に伸長しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ32.6%増加し、4,793億9千1百万円となり、営業利益は、前期に比べ63.4%増加し、1,066億4千7百万円となりました。

▶今後の展開

半導体シリコン事業では、全世界での需要急増に即応し、300mmウエハーの早期増産とリスク分散のため、国内および米国の計5カ所の生産拠点の設備増強を実施し、2007年秋をめどに生産能力月産100万枚までの増強を図り、安定供給体制を構築していきます。200mm以下のウエハーでは、生産性向上、高品質化による競争力の強化に注力します。

こんなところにも → **シエツ** ← パナソニック モバイルパソコン「Let's note W5」

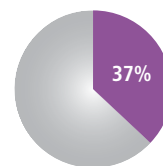
シリコンウエハーは、デジタル製品に欠かせないIC（集積回路）の基板に使われています。100kgfの加圧振動試験をクリアした頑丈設計、わずか約1.2kgの軽量ボディ、約10.5時間の長時間駆動を実現した、松下電器産業（株）のモバイルパソコン「Let's note CF-W5シリーズ」にも、当社の単結晶化技術と高平坦度化技術を駆使したシリコンウエハーが使用されています。



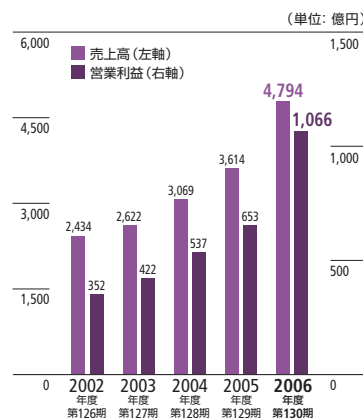
<主な製品>

半導体シリコン／電子産業用有機材料／電子産業用希土類磁石／フォトレジスト製品

売上高構成比



売上高および営業利益



機能材料その他

▶2006年度の事業概況

合成石英製品は、光ファイバー用プリフォームの需要は回復基調となったものの、液晶用大型フォトマスク基板が、液晶パネルメーカーの投資抑制の影響を受け低調となり、売上げは減少しました。

希土類磁石は、省エネルギー・軽量化が要求される自動車、エアコンなどの家電をはじめ多くの分野で需要が増加したことにより、好調に推移しました。液状フッ素エラストマーやペリクルも好調に推移しました。

また、その他事業では、一般商品の販売が減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ10.1%減少し、1,168億7千万円となりましたが、営業利益は、前期に比べ14.9%増加し、276億4百万円となりました。

▶今後の展開

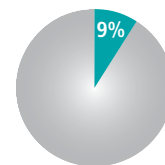
ハードディスクドライブ向けや、家電、自動車向けなどに採用が進んでいる希土類磁石事業の事業拡大に注力し、順次能力増強を図っていきます。

また、合成石英製品では、液晶用大型フォトマスク基板や光ファイバー用プリフォームの需要の変化をとらえ、的確に対応を行うと同時に、高品質化に注力します。

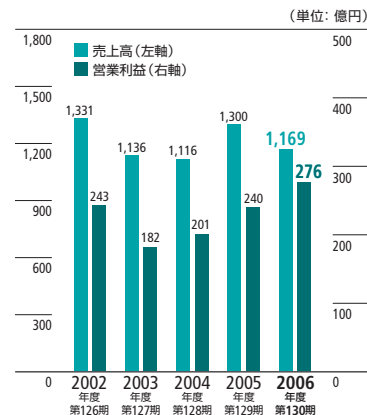
<主な製品・業務>

合成石英製品/レア・アース/希土類磁石/
液状フッ素エラストマー/ペリクル/技術・
プラント輸出/商品の輸出入/エンジニア
リング事業

売上高構成比



売上高および営業利益



こんなところにも **シエツ** 宇宙航空研究開発機構 X線天文衛星「すざく (ASTRO-EII)」

高純度レア・アースは、優れた化学的特性から、先端産業においても、さまざまな用途に使われています。

2005年に打ち上げに成功したX線天文衛星「すざく (ASTRO-EII)」は、宇宙の高エネルギー現象を観測する硬X線検出システムを備え、これまでの観測装置では難しかった高精度な測定ができる点が特長ですが、当社の高純度レア・アースは、この硬X線検出システムの心臓部に使用されました。



連結決算の概要

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期
	2006年3月31日現在	2007年3月31日現在
(資産の部)	(1,671,280)	(1,859,995)
流動資産	926,987	1,063,499
現金・預金	262,145	296,851
受取手形・売掛金	277,874	315,710
有価証券	178,555	207,178
たな卸資産	147,367	169,177
その他の他	61,044	74,581
固定資産	744,293	796,496
有形固定資産	468,783	545,408
建物及び構築物	158,298	174,413
機械装置及び運搬具	208,213	217,685
その他の他	102,271	153,309
無形固定資産	25,347	25,964
投資その他の資産	250,162	225,123
投資有価証券	216,227	176,150
その他の他	33,934	48,973
資産合計	1,671,280	1,859,995

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期
	2006年3月31日現在	2007年3月31日現在
(負債の部)	(463,381)	(499,680)
流動負債	352,889	432,893
支払手形・買掛金	132,673	155,463
短期借入金	18,168	24,490
一年以内償還社債	8,000	—
その他の他	194,048	252,940
固定負債	110,491	66,786
社債	8,000	—
長期借入金	49,670	20,652
その他の他	52,821	46,133
(純資産の部)	—	(1,360,315)
株主資本	—	1,257,297
資本金	—	119,419
資本剰余金	—	128,177
利益剰余金	—	1,017,260
自己株式	—	(-) 7,560
評価・換算差額等	—	62,946
新株予約権	—	663
少数株主持分	—	39,407
負債純資産合計	—	1,859,995
(少数株主持分)	(34,219)	—
(資本の部)	(1,173,679)	—
資本金	119,419	—
資本剰余金	128,178	—
利益剰余金	882,412	—
その他有価証券評価差額金	38,599	—
為替換算調整勘定	11,369	—
自己株式	(-) 6,300	—
負債、少数株主持分及び資本合計	1,671,280	—

連結損益計算書

(単位:百万円)

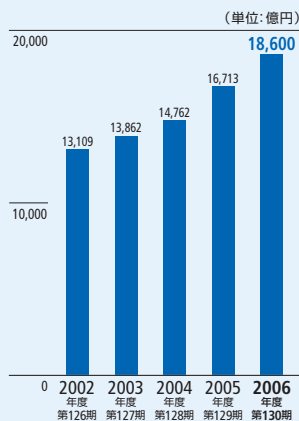
科 目	前 期	当 期
	2005年4月1日 ～2006年3月31日	2006年4月1日 ～2007年3月31日
売 上 高	1,127,915	1,304,695
売 上 原 価	831,333	933,199
売上総利益	296,582	371,496
販売費・一般管理費	111,262	130,467
営業利益	185,320	241,028
営業外収益	12,906	20,618
営業外費用	13,186	14,629
経常利益	185,040	247,018
税金等調整前当期純利益	185,040	247,018
法人税・住民税・事業税	82,639	113,213
法人税等調整額	(-) 16,714	(-) 25,286
少数株主利益	4,070	5,080
当期純利益	115,045	154,010

連結キャッシュ・フロー計算書

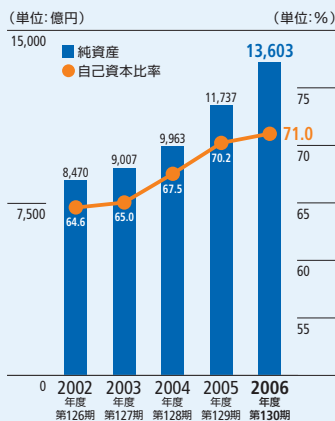
(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期
	2005年4月1日 ～2006年3月31日	2006年4月1日 ～2007年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,592	272,488
税金等調整前当期純利益	185,040	247,018
減価償却費	111,637	138,462
法人税等の支払額	(-) 71,600	(-) 100,772
その他	(-) 4,484	(-) 12,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	(-) 138,813	(-) 185,183
有形・無形固定資産取得による支出	(-) 127,707	(-) 187,593
その他	(-) 11,106	2,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	(-) 42,496	(-) 61,833
社債・借入金増減額	(-) 34,581	(-) 41,175
配当金の支払額	(-) 11,792	(-) 18,290
その他	3,877	(-) 2,366
現金及び現金同等物に係る換算差額他	16,847	5,197
現金及び現金同等物の増減額	56,130	30,669
現金及び現金同等物の期首残高	317,733	373,863
現金及び現金同等物の期末残高	373,863	404,532

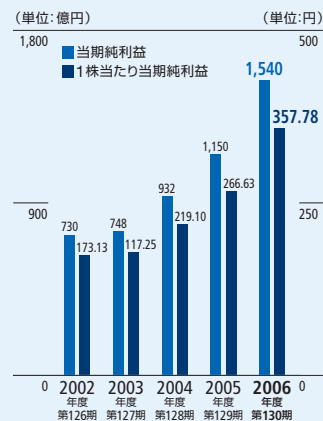
総資産



純資産/自己資本比率



当期純利益/ 1株当たり当期純利益



※ 2005年度までの各事業年度の「純資産」の額は、「資本の部」の額を表示しています。

単独決算の概要

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期
	2006年3月31日現在	2007年3月31日現在
(資産の部)	(874,186)	(898,412)
流動資産	483,007	540,510
現金・預金	154,912	141,454
受取手形・売掛金	177,934	210,076
有価証券	34,014	75,496
たな卸資産	44,441	50,160
その他の他	71,703	63,321
固定資産	391,179	357,902
有形固定資産	108,605	110,567
建物及び構築物	35,188	35,610
機械装置及び運搬具	45,783	45,167
その他の他	27,633	29,790
無形固定資産	841	670
投資その他の資産	281,732	246,663
投資有価証券	134,073	90,874
関係会社株式	129,236	129,209
その他の他	18,422	26,579
資産合計	874,186	898,412

(単位:百万円)

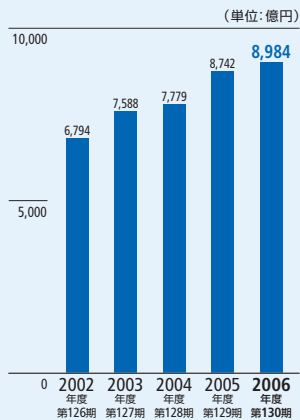
科 目	前 期	当 期
	2006年3月31日現在	2007年3月31日現在
(負債の部)	(227,135)	(226,112)
流動負債	194,687	212,961
買掛金	120,727	126,241
短期借入金	11,100	18,409
その他の他	62,859	68,309
固定負債	32,448	13,151
長期借入金	13,753	2,524
その他の他	18,695	10,627
(純資産の部)	—	(672,299)
株主資本	—	649,573
資本金	—	119,419
資本剰余金	—	120,771
利益剰余金	—	416,942
自己株式	—	(-) 7,560
評価・換算差額等	—	22,196
新株予約権	—	529
負債純資産合計	—	898,412
(資本の部)	(647,050)	—
資本金	119,419	—
資本剰余金	120,771	—
利益剰余金	384,833	—
利益準備金	6,778	—
任意積立金	331,333	—
当期末処分利益	46,722	—
その他有価証券評価差額金	28,325	—
自己株式	(-) 6,300	—
負債資本合計	874,186	—

損益計算書

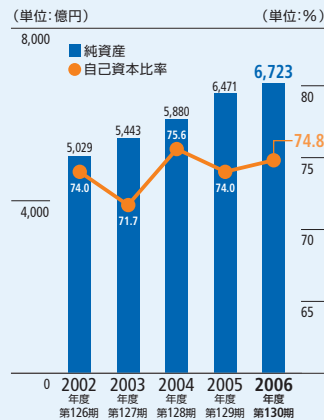
(単位:百万円)

科 目	前 期 2005年4月1日 ～2006年3月31日	当 期 2006年4月1日 ～2007年3月31日
売 上 高	582,426	697,248
売 上 原 価	474,401	574,672
売上総利益	108,024	122,576
販売費・一般管理費	34,338	41,375
営業利益	73,685	81,200
営業外収益	4,552	6,593
営業外費用	6,123	7,719
経常利益	72,115	80,075
税引前当期純利益	72,115	80,075
法人税・住民税・事業税	31,480	34,760
法人税等調整額	(-) 4,430	(-) 5,770
当期純利益	45,065	51,085

総資産

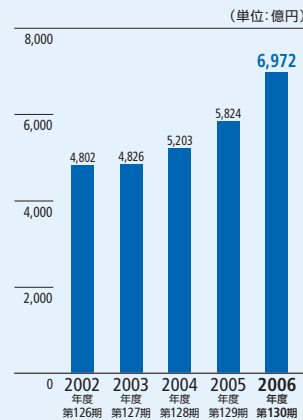


純資産/自己資本比率

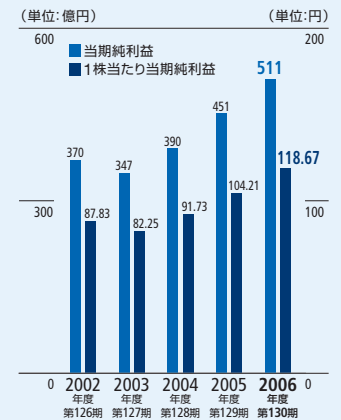


※ 2005年度までの各事業年度の「純資産」の額は、「資本の部」の額を表示しています。

売上高



当期純利益/ 1株当たり当期純利益



会社データ (2007年6月28日現在)

商号	信越化学工業株式会社		
本社	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番1号 電話 03(3246)5091 URL : http://www.shinetsu.co.jp		
設立	1926年9月16日		
役員	代表取締役社長	金川 千尋	
	専務取締役	森 俊三	総務・人事関係担当、電子材料事業本部長
	専務取締役	秋谷 文男	精密材料事業・技術・資材関係担当
	専務取締役	斉藤 恭彦	社長室・広報・経理・法務関係担当
	常務取締役	三木 良英	企業開発部長
	常務取締役	幅田 紀一	環境保安・業務監査関係担当
	常務取締役	小野 義昭	シリコン電子材料技術研究所長、研究特許部長、新規製品部長
	常務取締役	高杉 晃司	シリコン事業本部長、国際事業本部長
	取締役	フランク・ピーター・ポポフ	米国ダウ・ケミカル社元会長
	取締役	河野 俊二	東京海上日動火災保険(株)相談役
	取締役	金子 昌資	(株)日興コーディアルグループ元取締役 兼 執行役会長
	取締役	石崎 毅	三菱倉庫(株)相談役
	取締役	石原 俊信	新機能材料技術研究所長、新機能材料部長
	取締役	宮島 正紀	塩ビ事業本部長
	取締役	中村 敦	有機合成事業部長
	取締役	荒井 文男	シンエツPVC社取締役社長、SEタイロース社取締役社長
	取締役	笠原 俊幸	経理部長
	取締役	小根 澤 英徳	半導体事業関係担当
	取締役	轟 正彦	半導体事業部業務部長
	取締役	中村 健	社長室長、広報部長
	常勤監査役	岡田 理	
	監査役	渡瀬 昌彦	
	監査役	福井 琢	柏木総合法律事務所パートナー弁護士、慶應義塾大学大学院法務研究科教授
	監査役	小坂 義人	公認会計士・税理士、千葉・小坂会計事務所パートナー
	監査役	永野 紀吉	(株)ジャスタック証券取引所最高顧問
	※取締役フランク・ピーター・ポポフ、河野俊二、金子昌資および宮崎毅は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。 ※監査役福井琢、小坂義人および永野紀吉は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。		
営業所	大阪支店、名古屋支店、福岡支店、札幌営業所、北関東営業所(群馬県)		
工場	直江津工場(新潟県)、武生工場(福井県)、群馬事業所/磯部工場・松井田工場(群馬県)、鹿島工場(茨城県)		
研究所	シリコン電子材料技術研究所、精密機能材料研究所(以上群馬県)、塩ビ・高分子材料研究所(茨城県)、合成技術研究所、新機能材料技術研究所(以上新潟県)、磁性材料研究所(福井県)		
従業員数	連結 19,177名(単独 2,522名)(2007年3月31日現在)		
主要関係会社	シンテックINC.、信越半導体(株)、シンエツハンドウタイアメリカINC.、信越ポリマー(株)、S.E.H.マレーシアSDN.BHD.、シンエツPVC B.V.、信越エンジニアリング(株)、SEタイロースGmbH & Co.KG、シンエツハンドウタイヨーロッパLTD.、長野電子工業(株)、台湾信越半導体股份有限公司、直江津電子工業(株)、信越アステック(株)、三益半導体工業(株)、信越石英(株)、鹿島塩ビモノマー(株)		

株式の状況 (2007年3月31日現在)

発行する株式の総数	1,720,000,000株
発行済株式総数 (注)自己株式1,470,973株が含まれております。	432,106,693株
資本金	119,419,688,785円
株主の総数	51,672名

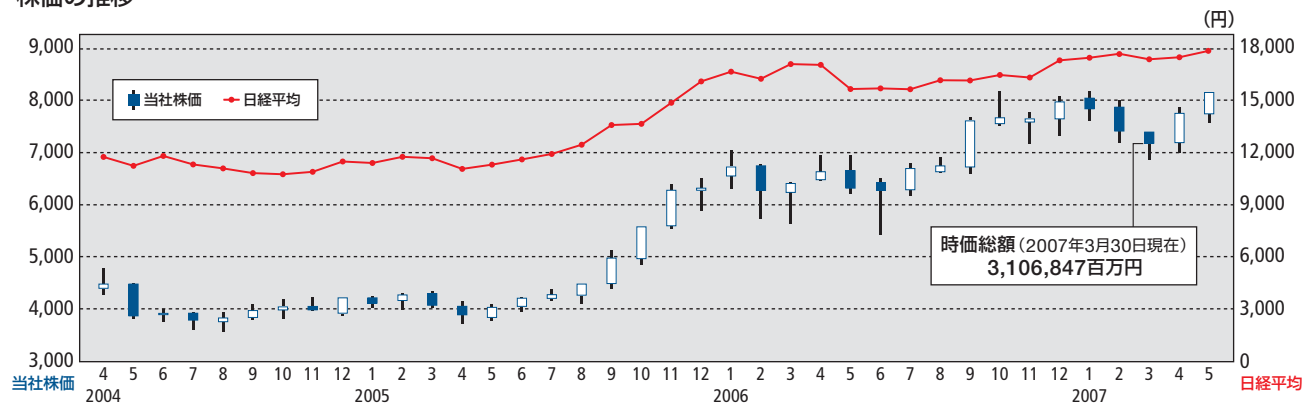
大株主(上位10名)

(千株未満は切捨表示)

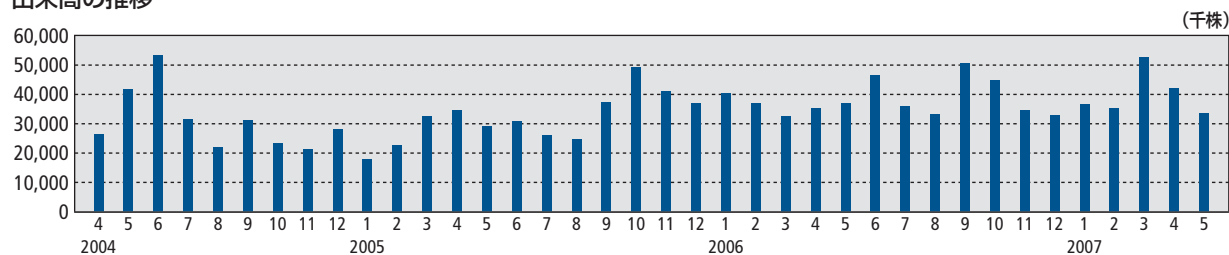
株主名	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	42,763 ^{千株}	9.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	36,078	8.4
日本生命保険相互会社	23,150	5.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	17,077	4.0
株式会社八十二銀行	11,790	2.7
明治安田生命保険相互会社	11,529	2.7
日本興亜損害保険株式会社	10,077	2.3
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103	7,859	1.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,095	1.6
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	5,489	1.3

(注)出資比率は自己株式(1,470,973株)を控除して計算しております。

株価の推移



出来高の推移



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当受領 株主確定日	3月31日
中間配当受領 株主確定日	9月30日
定時株主総会 公告掲載方法	毎年6月 電子公告により、当社ホームページ(http://www.shinetsu.co.jp/index.shtml) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
株式名義書換 株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (連絡先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店

単元未満株式の買取請求および買増請求

単元未満株式(100株未満の株式)の買取請求および買増請求は、上記の株主名簿管理人事務取扱場所および同取次所にて受付けております。ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出下さい。なお、買増請求は、3月31日および9月30日から起算してそれぞれ12営業日前から当該日までの期間はお取扱いができませんので、ご留意下さい。

株式取扱手数料

名義書換	無料
不所持株券の発行による新券の交付 毀損、汚損による新券の交付	1枚につき200円(消費税を含む)

上場証券取引所 東京・大阪・名古屋

お知らせ

- 株式名義書換請求、住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-244-479で24時間承っておりますので、ご利用下さい。
- 配当金を郵便貯金口座へお振込みすることもできます。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので株主名簿管理人に指定書用紙をご請求下さい。

ShinEtsu

信越化学工業株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番1号
電話 03 (3246) 5091 URL : <http://www.shinetsu.co.jp>
証券コード : 4063

ホームページ

<http://www.shinetsu.co.jp>



当社ホームページでは、最新のIR情報のほか、当社をご理解いただくためのさまざまな情報を発信しています。



この冊子は再生紙とアメリカ大豆協会認定の大豆油インキを使用しております。